



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL http://www.fujimediahd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 奥野木 順二 (TEL) (03)3570-8000
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	448,529	△6.5	21,679	7.2	27,562	2.8	15,444	△19.1
30年3月期第3四半期	479,802	△1.8	20,222	0.1	26,800	0.6	19,081	△15.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 15,979百万円(△67.6%) 30年3月期第3四半期 49,387百万円(44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	66.69	—
30年3月期第3四半期	82.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,297,649	724,822	54.9
30年3月期	1,246,225	721,733	56.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 712,035百万円 30年3月期 706,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	22.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期第2四半期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

平成31年3月期(予想)期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	654,000	1.2	32,500	28.7	39,100	11.3	25,000	0.2	107.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	234,194,500株	30年3月期	236,429,800株
31年3月期3Q	2,618,211株	30年3月期	4,853,511株
31年3月期3Q	231,576,289株	30年3月期3Q	231,451,849株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「おおむね横ばいとなっている。」とされております。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高はメディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業、その他事業ともに減収となり、前年同期比6.5%減収の4,485億29百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業の増益が、都市開発・観光事業、その他事業の減益を補い、前年同期比7.2%増益の216億79百万円となりました。経常利益は前年同期比2.8%増益の275億62百万円となりましたが、特別損失において減損損失を計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.1%減益の154億44百万円となりました。

当社は平成30年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。なお、前第3四半期連結累計期間の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	398,941	392,370	△1.6	8,945	17,209	92.4
都市開発・観光事業	76,937	52,116	△32.3	11,707	4,383	△62.6
その他事業	14,596	14,200	△2.7	488	417	△14.5
調整額	△10,672	△10,158	—	△918	△330	—
合 計	479,802	448,529	△6.5	20,222	21,679	7.2

(メディア・コンテンツ事業)

(株)フジテレビジョンは、ネットタイム収入は増収となったものの、スポット収入が地区投下量減少の影響もあり減収となったことから放送事業収入は減収となりました。その他事業収入は、イベント事業のシルク・ドゥ・ソレイユの「キュリオス」や映画事業の「劇場版コード・ブルー ―ドクターヘリ緊急救命―」をはじめとしたヒット作の貢献により、増収となりました。以上の結果、増収増益となりました。

(株)ビーエスフジは、放送収入とイベント収入が伸び悩み、減収減益となりました。

(株)ニッポン放送は、イベント事業が好調でしたが、放送事業、ラジオ通販事業が伸び悩み、減収減益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、音楽部門、配信などが増収でしたが、映像部門が苦戦し、売上高全体では減収となったものの、原価のコントロールが奏功し営業損失は改善しました。

(株)フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が減収でしたが、映像制作収入、マネージメント収入などが好調に推移し売上高全体では、増収となりました。利益面では、原価率の悪化が響き減益となりました。

(株)ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に引き続き好調を維持したものの、天候不順によりカタログ事業が伸び悩み減収、セシール事業は送料改定の影響により減収となりました。その結果、(株)ディノス・セシール全体としては減収減益となりました。

(株)クオラスは、イベント・受託や広告制作が好調で、増収増益となりました。

メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比1.6%減収の3,923億70百万円となりましたが、セグメント利益は、(株)フジテレビジョンの増収増益により前年同期比92.4%増益の172億9百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、オフィス需要が堅調なビル賃貸事業は増収となりましたが、前期にあった資産開発事業における開発物件の販売と再開業事業出資に関する配当等の反動減により、減収減益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、一部ホテルの営業終了や北海道での自然災害の影響等により、減収減益となりました。

都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比32.3%減収の521億16百万円となり、セグメント利益は前年同期比62.6%減益の43億83百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比2.7%減収の142億円、セグメント利益は前年同期比14.5%減益の4億17百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局11社、(株)WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)は持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1兆2,976億49百万円で、前期末比514億23百万円(4.1%)の増加となりました。

流動資産は4,361億95百万円で、前期末比394億32百万円(9.9%)の増加となりました。これは、現金及び預金が246億89百万円減少した一方で、たな卸資産が428億7百万円、有価証券が170億12百万円増加したこと等によります。

固定資産は8,610億54百万円で、前期末比119億20百万円(1.4%)増加しました。これは主に、フジテレビ本社ビル底地の購入等により無形固定資産の「その他」に含まれている借地権が143億81百万円減少し、土地が275億86百万円増加したこと等によります。

負債は5,728億27百万円で、前期末比483億35百万円(9.2%)の増加となりました。

流動負債は2,200億80百万円で、前期末比338億12百万円(18.2%)の増加となりました。これは主に、短期借入金が322億円増加したことによります。

固定負債は3,527億46百万円で、前期末比145億22百万円(4.3%)の増加となりました。これは主に、長期借入金が148億29百万円増加したことによります。

純資産は7,248億22百万円で、前期末比30億88百万円(0.4%)の増加となりました。これは、剰余金の配当を98億36百万円行い、非支配株主持分が24億2百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益154億44百万円を計上したこと等によります。なお、第1四半期において自己株式の消却を行い、自己株式と利益剰余金がそれぞれ56億62百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業が堅調に推移するため、売上高、営業利益、経常利益は前回予想を上回る見通しです。

以上を反映した通期連結業績予想は、売上高6,540億円、営業利益325億円、経常利益391億円、親会社株主に帰属する当期純利益250億円を見込んでおります。

なお、平成30年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結(通期)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	623,000	25,500	33,100	25,000
今回修正予想(B)	654,000	32,500	39,100	25,000
増減額(B-A)	31,000	7,000	6,000	—
増減率(%)	5.0	27.5	18.1	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,017	60,327
受取手形及び売掛金	114,201	112,226
有価証券	83,602	100,615
たな卸資産	78,580	121,387
その他	36,043	42,399
貸倒引当金	△683	△761
流動資産合計	396,762	436,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	145,426	136,122
土地	240,295	267,882
その他（純額）	30,568	32,300
有形固定資産合計	416,290	436,305
無形固定資産		
のれん	1,145	977
その他	32,952	17,683
無形固定資産合計	34,098	18,660
投資その他の資産		
投資有価証券	352,962	361,812
その他	47,259	45,696
貸倒引当金	△1,475	△1,420
投資その他の資産合計	398,746	406,088
固定資産合計	849,134	861,054
繰延資産	328	399
資産合計	1,246,225	1,297,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,820	62,398
短期借入金	48,724	80,924
返品調整引当金	659	557
役員賞与引当金	335	224
ポイント引当金	567	442
建替関連損失引当金	476	438
環境対策引当金	17	-
事業所閉鎖損失引当金	116	-
災害損失引当金	-	81
その他	76,549	75,013
流動負債合計	186,267	220,080
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,512	158,341
役員退職慰労引当金	2,131	2,165
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	65,020	63,948
その他	107,513	108,245
固定負債合計	338,224	352,746
負債合計	524,491	572,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,676	173,676
利益剰余金	306,997	306,924
自己株式	△9,354	△3,691
株主資本合計	617,519	623,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,313	96,937
繰延ヘッジ損益	△400	△228
土地再評価差額金	1,448	1,466
為替換算調整勘定	△574	△503
退職給付に係る調整累計額	△9,760	△8,746
その他の包括利益累計額合計	89,024	88,925
非支配株主持分	15,189	12,787
純資産合計	721,733	724,822
負債純資産合計	1,246,225	1,297,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	479,802	448,529
売上原価	331,349	307,343
売上総利益	148,453	141,185
販売費及び一般管理費	128,230	119,506
営業利益	20,222	21,679
営業外収益		
受取配当金	2,537	2,622
持分法による投資利益	3,208	2,437
その他	2,185	2,179
営業外収益合計	7,931	7,238
営業外費用		
支払利息	918	875
その他	435	479
営業外費用合計	1,353	1,355
経常利益	26,800	27,562
特別利益		
投資有価証券売却益	986	819
その他	334	195
特別利益合計	1,320	1,014
特別損失		
減損損失	51	3,640
建替関連損失	263	-
その他	537	596
特別損失合計	852	4,236
税金等調整前四半期純利益	27,268	24,340
法人税、住民税及び事業税	5,105	6,991
法人税等調整額	2,349	1,223
法人税等合計	7,455	8,214
四半期純利益	19,813	16,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	731	680
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,081	15,444

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	19,813	16,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,918	△1,136
繰延ヘッジ損益	9	26
為替換算調整勘定	△732	83
退職給付に係る調整額	1,046	1,028
持分法適用会社に対する持分相当額	331	△147
その他の包括利益合計	29,574	△146
四半期包括利益	49,387	15,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,574	15,346
非支配株主に係る四半期包括利益	812	633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	398,619	76,562	475,181	4,621	479,802	—	479,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	321	375	697	9,975	10,672	△10,672	—
計	398,941	76,937	475,878	14,596	490,475	△10,672	479,802
セグメント利益	8,945	11,707	20,653	488	21,141	△918	20,222

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△918百万円には、セグメント間取引消去3,237百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,156百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	391,991	51,749	443,740	4,788	448,529	—	448,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	379	367	746	9,411	10,158	△10,158	—
計	392,370	52,116	444,487	14,200	458,687	△10,158	448,529
セグメント利益	17,209	4,383	21,592	417	22,010	△330	21,679

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去2,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,284百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成30年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは、インターネット技術の革新やデジタルデバイスの普及など環境の変化に対応しながら強力なメディアと魅力あるコンテンツをもとに収益力強化を図るとともに、成長分野への投資を拡大し、より強固な事業ポートフォリオの構築と将来に向けたグループの成長を目指し、中期経営計画を公表いたしました。中期経営計画においては、メディア及びコンテンツに関連する事業を同一セグメントに集約し収益力強化を進めるとも

に、都市開発・観光事業をグループの2本柱の1つと位置づけ戦略投資により中長期的に一層の成長を目指すこととしております。

これにより、前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・コンテンツ事業」セグメントにおいて、(株)ディノス・セシールのセシール事業資産について、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は3,630百万円であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。